

CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	「世界金融機関ハイブリッドマザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。
設定日	2015年8月6日
信託期間	2015年8月6日 ～ 2022年8月8日まで
決算日	原則、毎年8月6日(休業日の場合は翌営業日)
為替取引手法	原則として、米ドル、ユーロの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

基準日	2019年1月31日
基準価額	8,841 円
前月比	175 円
純資産総額	710 万円
前月比	+15 万円

1 カ月	2.0%
3 カ月	-3.2%
6 カ月	-5.0%
1 年	-9.6%
設定来	-11.6%

第1期	2016年8月8日	0 円
第2期	2017年8月7日	0 円
第3期	2018年8月6日	0 円
合計		0 円

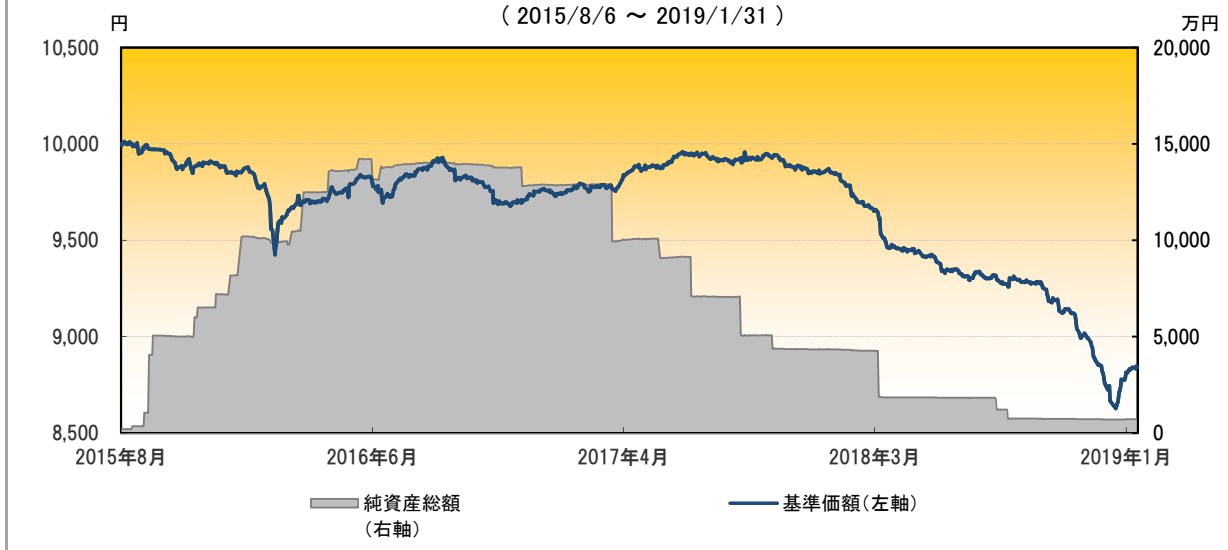
※ファンドの期間収益は、基準価額に収益分配金(税引前)を加算した理論上のものである点にご留意下さい。

世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	96.6%
現金・その他	3.4%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等

(2015/8/6 ~ 2019/1/31)



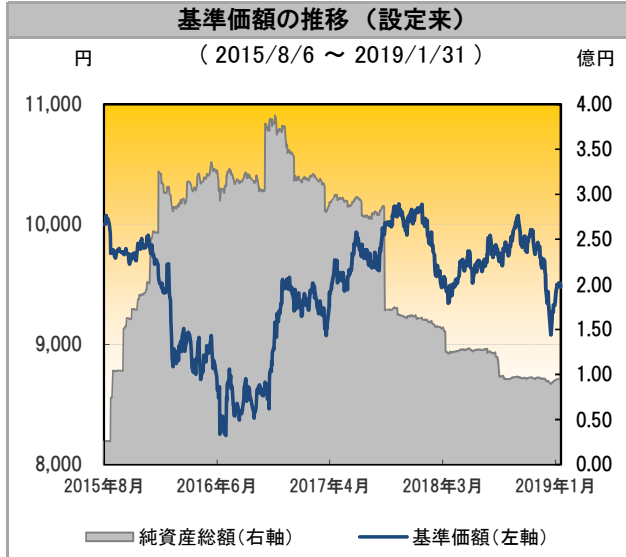
記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

世界金融機関ハイブリッドマザーファンド



マザーファンドの現状

基準日	2019年1月31日
基準価額	9,480 円
前月比	+127 円
純資産総額	0.86 億円
前月比	-0.06 億円

期間収益

1 カ月	1.4%
3 カ月	-4.0%
6 カ月	-2.8%
1 年	-3.6%
設定来	-5.2%

資産構成

優先出資証券・劣後債	79.1%
現金・その他	20.9%
合計	100.0%

特性

修正デュレーション	3.5年
平均格付け	A
平均直接利回り	5.7%
平均最終利回り	6.7%

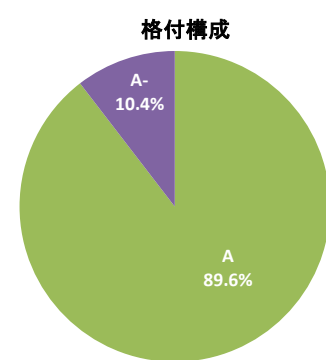
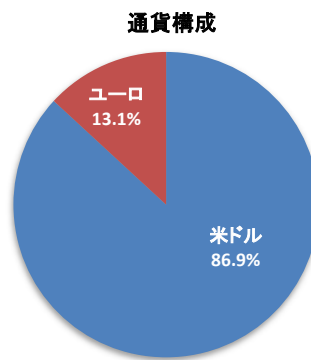
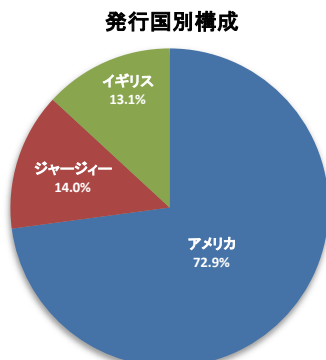
※ 修正デュレーション: 金利が一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※ 平均格付: 格付けランクを数値化し、組入比率で加重平均。

※ 平均直接利回り: 時価から直接利回りを計算し、組入比率で加重平均。

※ 平均最終利回り: 時価から初回コールまでの最終利回りを計算し、組入比率で加重平均。

※ ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



※ 発行国別構成・通貨構成・格付構成の割合は、ポートフォリオのうち現金を除いた部分の割合を表示しております。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位5銘柄

銘柄	発行国	種類	通貨	格付	組入比率
ウェルズ・ファーゴ 5.900% 2024/6/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	12.8%
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	12.7%
ゴールドマン・サックス 5.300% 2026/11/10	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	12.3%
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5% 2023/6/23	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	11.6%
HSBC 10.176% 2030/6/30	ジャージー	優先出資証券	米ドル	A	11.1%

※ 格付けは、大手格付機関の保証体格付けを採用しています。ただし、保証体格付けがない場合は、発行体格付けを採用しています。

CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

市況コメント

■ 債券市場の動向

- 米10年国債利回り:1月末2.63%(前月末比5bp低下)
- ドイツ10年国債利回り:1月末0.15%(前月末比9bp低下)
- ※1月末=1月31日(日本の月内最終営業日)
- ※1bp(basis point、ベースポイント)=0.01%

年明け1月の米国債券市場は、2日の夜にアップルが中国でのiPhone販売減速を理由として年末商戦を含む第1四半期の売上高見通しを下方修正したことを受けて株価が急落(「アップルショック」)し、リスク回避ムードの高まりから10年国債利回りが1年ぶりに2.5%台まで低下して始まりました。しかし4日に公表された12月の雇用統計が底堅く、同日のパウエル連邦準備理事会(FRB)議長のイエレン、バーナンキ両元議長との討論会における「必要に応じて金融引き締めは停止もあり得る」との発言もハト派的と受け止められて株式相場が上昇したことから、長期金利は急反発し、月の半ばまでは金利は上昇基調となり、2.7%台の後半まで上昇しました。21日の米キング牧師生誕記念日以降は、米中貿易摩擦に対する懸念が続く中、2018年の中国成長率が6.6%と低水準に留まったとの21日の発表を受けて世界経済減速の懸念が広がり、安全資産である米国債が買われて金利低下に転じました。30日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は金利据え置きを決め、今回から毎回行われることになったパウエル議長の記者会見を受けて、利上げ終了局面が近いとの見方から年内の利上げ予想が後退したため、10年債利回りは更に低下を続け、結局前月末対比では5bp低い水準である2.63%で月末を迎えました。

欧州債券市場においても、月初めは経営難に陥っているイタリアのカリジエ銀行を巡る不安の高まりからイタリア10年国債利回りが上昇する一方、中核国であるドイツ10年債利回りは約2年ぶりとなる0.15%まで低下して始まりました。一旦はパウエル議長のハト派的発言等を受けた株高/債券安により、ドイツ長期金利は0.28%まで上昇しましたが、15日に英国下院がメイ首相の欧州連合(EU)離脱案を歴史的な大差で否決し英国債が売り込まれたことを受け、逆にドイツ国債利回りは低下に転じました。月の後半は、日銀の展望レポートにおける消費者物価上昇率の下方修正、欧州中央銀行(ECB)理事会におけるドラギ総裁の成長減速発言等を受けてドイツ国債利回りは一段の低下となり、前月末比では9bpの低下となる0.15%で月末を迎えました。

ハイブリッド証券(優先出資証券)市場は年明けの「アップルショック」までは昨年末の急落の動きが続きましたが、パウエルFRB議長のハト派的発言等を受けたグローバルな株価上昇を受けて多くのハイブリッド証券も急反発し、11月末の水準近くまで戻りました。

■ 為替市場の動向

- 米ドル:1月末108.96円(前月末比1.84%米ドル安/円高)
- ユーロ:1月末125.15円(前月末比1.46%ユーロ安/円高)
- ※1月末=1月31日(日本の月内最終営業日)
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

1月の為替市場は、米ドル・ユーロ共に月間で2%弱の円高となりました。

米ドルに関しては、2日の米アップルショックを受け、日本が休日中で流動性の低い3日には安全資産とみなされている円が対ドルで急騰、日中一時104円台を付けた後、4日には引け値ベースでも107円台までの円高が進みました。その後は揉み合いの中、米ドルが底堅く推移し、25日には110円直前まで円安となりました。月末に掛けては米FOMCが金利据え置きを決め、パウエル議長のハト派的な発言もあり、市場参加者の間に利上げ局面の終了が近づいているとの見方が広がって円が買われ、結局前月末対比では1.84%の米ドル安/円高となる108.96円を月末を迎えました。

ユーロに関しては、年明けは安全資産とみなされている円の急騰により4日には122円台まで円高が進みました。その後は月の半ばまでは米ドル同様、揉み合いの中ユーロが買い戻され124円台で推移しました。15日に英国下院がEU離脱案を大差で否決するとユーロが対米ドルで売られ、16日には対円でも123円台を付けました。その後はソフト・ブレグジット期待の高まりから英ポンドが買い戻されると共にユーロも買い戻され124円台に戻って推移しました。月末には日銀の金融政策決定会合を受けて、消費者物価上昇率が下方修正されたこと等を受けて円が売られ、前月末比では1.46%のユーロ安/円高の水準となる125.15円を月末となりました。英ポンドについては、15日の英国下院でのEU離脱案採決に向けて月の前半は弱含みの展開が続いていましたが、実際に大差で否決はされたものの、メイ首相の不信任案が否決され、ソフト・ブレグジットが実現するのではという期待から英ポンドは買戻され、前月末比では1.72%の英ポンド高/円安となる142.88円で引けました。

■ ファンドの運用について

■ 主に、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。

■ トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。

- トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
- ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考に、その金融機関が発行する証券への投資可否判断を行ないます。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

★ ハイブリッド証券の固有の留意点について

期限前償還等に関する留意点	ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
流動性に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
法的弁済順位に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
利息や配当の支払いに関する留意点	ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
制度変更等に関する留意点	税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
発行企業の業種に関する留意点	ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

★ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

ハイブリッド証券の価格変動リスク	当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、前述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。
債券市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。当ファンドは、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響を完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該保有有価証券等の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容をご確認ください。

CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.782%(税抜1.650%)

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「世界金融機関ハイブリッドマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、**金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。**また、**ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。**第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日本投信顧問業	一般社団法人	協会	金融先物取引業	一般社団法人	取引業協会	第一種金融商品
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○							○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○				○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○			○			○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第45号	○							

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。

記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。